

平成29年度事業報告書

平成29年度は、特定屋外タンク貯蔵所等に係る受託審査の的確かつ効率的な実施を図るとともに、危険物等の保安技術に関する調査研究、危険物・危険物施設に関する情報収集・提供、危険物関連設備等の性能評価等や危険物運搬容器の試験確認業務等の確実な実施に取り組むなど着実な業務運営を目指してまいりました。

その概要については、次のとおりです。

(本報告書の数値は契約ベースでの数値のため、財務諸表の数値とは異なっています。また、実績額の下段括弧書きの数値は、平成29年度予算額を表記しています。)

1 特定屋外タンク貯蔵所等の受託審査

1,019基 542,351千円
(621,056千円)

特定屋外タンク貯蔵所等に係る受託審査契約の基数は、予算対比では、基数は94基の減、金額は78,705千円の減となりました。審査区分ごとの内訳は、次表のとおりです。

(単位：基、千円、%)

区 分	平成29年度 契約基数・金額		平成29年度 予算基数・金額		差引増減基数・ 金額(契約-予算)		増減率 契約/予算		
	基 数	金 額	基 数	金 額	基 数	金 額	基 数	金 額	
	特定屋外タンク	971	525,417	1,092	613,901	△121	△88,484	△11.1	△14.4
内 設 置 審 査	19	12,015	17	9,279	2	2,736	11.8	29.5	
	変 更 審 査	733	330,237	816	388,352	△83	△58,115	△10.2	△15.0
	保 安 審 査	219	183,165	259	216,270	△40	△33,105	△15.4	△15.3
準特定屋外タンク	48	16,934	21	7,155	27	9,779	128.6	136.7	
内 設 置 審 査	23	10,971	9	4,293	14	6,678	155.6	155.6	
	変 更 審 査	25	5,963	12	2,862	13	3,101	108.3	108.4
計	1,019	542,351	1,113	621,056	△94	△78,705	△8.4	△12.7	

2 技術援助

107件 43,424千円
(43,776千円)

事業者等の求めに応じて、屋外タンク貯蔵所等の保安対策に係る、次のような専門技術的な課題について支援しました。

(1) 屋外タンク貯蔵所に係るもの		
① 旧法タンクの安全性調査の評価等に係る技術援助	6件	(13基)
② 屋外貯蔵タンクの溶接施工方法確認試験に係る技術援助	13件	
③ タンク開放周期の個別延長に係る技術援助	13件	(13基)
④ 準特定屋外タンクの安全性調査の評価等に係る技術援助	14件	(15基)
⑤ その他危険物貯蔵所等に係る技術援助	21件	

(2) 危険物総合情報システムに係るもの		
危険物総合情報の提供に係る技術援助	40件	

3 性能評価等

234件 56,166千円
(39,841千円)

消防法令上、明確な判断基準が定められていないもの等について、合理的な保安対策の推進に資するため、火災予防上又は消火活動上有効なものかどうか等の性能評価等業務を実施しました。

① 危険物関連設備等の性能評価	127件
② ガス系消火設備等の評価	30件
③ 大型化学消防車等の評価	23件
④ 単独荷卸しに係る仕組みの評価	42件
⑤ 変更工事に係る認定事業所の評価	6件
⑥ 縦置円筒型地下貯蔵タンクの評価	6件

4 試験確認等

(1) 試験確認	558件	88,239千円 (100,096千円)
----------	------	-------------------------

危険物等に係る事故の発生を防止するため、危険物の運搬容器や危険物等を取り扱う設備、機器の構造、性能等が所定の技術上の基準に適合するかどうかについて、各種試験を行い確認する業務を実施しました。

① 危険物運搬容器に係る試験確認	204件
② 少量危険物タンクに係る試験確認	31件
③ 二重殻タンクに係る試験確認	117件
④ 固定給油設備等に係る試験確認	83件
⑤ 油中ポンプ設備に係る試験確認	6件
⑥ パッケージ型泡消火設備に係る試験確認	8件
⑦ 超音波厚さ計に係る試験確認	2件
⑧ 屋外貯蔵タンクの内部コーティング材料に係る試験確認	10件
⑨ 防油堤目地部の補強材に係る試験確認	3件
⑩ 放電加工機に係る試験確認	93件

⑪ ナトリウム・硫黄電池に係る試験確認 1件

(2) 性状確認試験の受託・危険物データベース登録確認書の交付
性状確認試験の受託

受託物品数 137 (項目数 196) 9,478千円
(8,782千円)

危険物データベース登録確認書の交付
859件

1,315千円
(1,278千円)

事業者からの依頼に応じて、提出された物質について、消防法令に定める類別、性質及び品目を明らかにするための性状確認試験を実施しました。また、危険物データベース登録確認書の交付を行いました。

5 危険物施設等の保安に関する診断

2事業所 3,237千円
(5,680千円)

国家石油備蓄基地及び化学工場における自主保安体制に関する変更管理、工事管理等の診断及び評価を実施しました。

6 調査研究

3件 10,047千円
(16,798千円)

受託した調査研究の事業内容は、次のとおりです。

- ① 危険物に係る火災及び流出事故の精査業務
- ② 自衛防災組織等の教育、研修のあり方調査検討会支援業務
- ③ 平成29年度屋外タンクの検査技術の高度化に係る調査検討業務

このほか、自主研究として、FFタンク（強化プラスチック製二重殻タンク）の安全性向上に関する検討、多様化する地下タンク貯蔵所のタンク室に係る位置、構造及び設備の安全性に関する検討などを行いました。

7 講習会等の開催

62,600千円
(56,152千円)

平成29年度は、集合研修を延べ36会場、受講者総数2,996名で開催するとともに、出前研修を延べ19事業所、受講者総数428名で開催しました。

(1) 保安技術講習

危険物保安技術講習会 2会場 730名

(2) 防災管理研修等		
① 防災管理者・副防災管理者研修会	7会場	518名
② 危険物基礎研修	2会場	48名
③ 危険物施設総合研修訓練	1会場	22名
④ 出前出張研修会	延べ16事業所	322名
(3) 事故防止セミナー		
① 危険物事故事例セミナー	2会場	262名
② 危険物事故防止セミナー	6会場	370名
(4) 保安技術専門講習会		
① 屋外タンク実務担当者講習会	4会場	399名
② コーティング上からのタンク底部板厚測定講習会	2会場	83名
③ 屋外貯蔵タンクのコーティング管理技術者講習会	2会場	229名
④ 屋外タンク貯蔵所の泡消火設備の一体的な点検に関する講習会	7会場	304名
⑤ 単独荷卸しに係る運行管理者等研修会	1会場	31名
	延べ3事業所	106名

8 情報の収集・提供等

(1) 危険物総合情報システム

危険物総合情報システムについて、提供事例の更新・追加により新しい情報を反映させたものとなりました。

(2) 屋外タンク貯蔵所に係る事故の原因調査

平成29年度は、5製油所で6回の浮き屋根の漏えい事故等の調査を実施しました。

(3) 情報の提供等

危険物等の保安技術に関する情報の提供等として、次のような事業を実施しました。

① 機関誌の発行

技術情報誌「SAFETY & TOMORROW」を隔月に発刊しました。

② ホームページ

ホームページ (<http://www.khk-syoubou.or.jp/>) を通じて協会業務や財務内容等に関する情報の提供に努めました。

③ ポスターイラストの作成等

国民が直接使用するガソリン携行缶の正しい取り扱い等を記載したポスターイ

ラストを作成し、ホームページ上に掲載しました。

④ 危険物事故防止対策論文の募集・表彰

危険物に係る火災・流出等の事故件数が高い水準を示しているなか、事故防止に係る提案、提言等を得ることを目的として募集したところ、36編の応募があり、消防庁長官賞1編、理事長賞2編及び奨励賞2編を選考しました。

9 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会

- ・平成29年5月17日
評議員の任命について
- ・平成29年6月15日
平成28年度事業報告書・財務諸表及び決算報告書(案)について
- ・平成29年6月29日
評議員の任命について
理事長の選任について
理事の選任について
常勤の理事の指名に係る承認について
役員の報酬について
- ・平成29年12月22日
監事の選任について
- ・平成30年3月16日
業務方法書の変更について
平成30年度事業計画(案)について
平成30年度予算(案)について
役員の選任等について

(2) 評議員会

- ・平成29年6月14日
平成28年度事業報告書・財務諸表及び決算報告書(案)について
- ・平成30年3月12日
業務方法書の変更について
平成30年度事業計画(案)について
平成30年度予算(案)について

平成28年度事業報告へ